

市政

4

April 2014
vol.63

特集

高齢者の健康・元気づくり ～介護いらずの予防策～

市政ルポ

多治見市／計画の速やかな実行で目指す
人もまちも元気な健康都市！

誰が医療コストを高めているのか

東京大学大学院教授 伊藤元重



Motohige Ito

20%の患者が80%の医療費

先日、ある勉強会で広島大学の森山美知子教授の話を知った。大変に興味深いお話だった。森山氏はセミナーの冒頭で、「医療費の80%は20%の患者のために使われており、そこに光を当てることでも大幅な医療費コスト削減になる」と指摘する。心筋梗塞や糖尿病などが悪化すると、その患者の医療費は急速に増加することになる。もしこのような患者の病状の悪化を少しでも遅らせることができれば、医療費は相当程度削減できるはずだ、という。

そのために森山氏が強調されたのが保険者の機能だ。例えば市町村は国民健康保険の保険者である。そこにさまざまなレセプトデータが集まってくる。これを丁寧に調べれば、重篤な状態になる直前の状況にある人を抽出できるはずだという。そうした重篤患者予備軍の人たちに集中的に対応することで、この人たちの病状の悪化を防ぐことができる。それは患者の人たちにとって大切なことであることはもちろん、地域の医療費を削減することにもつながる。

企業健保にも同じような機能が期待できる。森山氏によれば

ここで興味深いのは、こうした一連の予防活動を誰が中心になって担うのかということだ。もちろん、病院や医師との連携は重要である。ただ、この活動の主体は、保険者である自治体や企業健保であり、そして生活習慣を指導する看護師や家族であるということだ。病院や医師の役割は重要であるが、彼らだけで日本の医療問題を解決できるわけではない。地域全体が住民の健康維持のための活動を強化することなしには大きな成果は上げられない。

重要なのは地域活動

重篤な患者予備軍を救うための大前提となるのは、地域や企業の中で誰がそういう状況にあるのかを知ることだ。だから、保険者が持っている情報は重要である。また、地域や企業レベルでの健康診断活動をきちんと行う必要がある。医療情報の活用という点、電子カルテや電子レセプトをフル活用して徹底した情報分析をしようという話になる。

もちろんそうした高度な情報利用は進めていくべきだろう。ただ、それが成果を出すためには、それなりの時間がかかるだろう。その前にできることがもつとあるはずだ。自分たちの地域や職場で、誰が深刻な健康状態になりそうなのかを明らかにすることは、もう少しローテクでもできそうな気がする。それほど高コストか、いくらハイテク装備を進めても、地域や職場が動かなければ意味がないように思える。

私たちは、あまりにも病院や医師に私たちの健康を委ねすぎているのではないだろうか。医師や病院の役割は重要であるが、病院の世話にならない方がよいに決まっている。生活習慣病や精神疾患などの重要性が高まっている中で、家族や地域が

ば、「こんな重症者は病院でもなかなか見ない」というような危険な状況にある人が、普通に企業で働いていることがあるという。本人にも自覚症状はあるだろうが、我慢強く頑張ってしまうのかもしれない。周囲もそういう状態の同僚に気づかないのかもしれない。そうした人たちを見つけ出し病状が悪化するのを防ぐことは、保険者たる企業健保の重要な役割である。企業にとっても従業員の健康状態を改善できることは好ましい。予防医療を強化し、病気が悪化する人の数を減らすことで医療費の膨張を防ぐことができる。いろいろな人がそうした主張をする。ただ、そうした見方に懐疑的な専門家も多くいる。「予防を強化して病気が重篤になる人が減れば、一人あたりの年間医療費は減るかもしれない。しかし、その人たちの平均寿命が長くなるので、生涯の医療費ではあまり変わらない。ようするに年間の医療費が40%減少しても、寿命が40%伸びれば、全体の医療費は変わらない」というのだ。

この議論がどこまで正しいのか分からないが、森山教授の話聞いてみると、それでも一部の特定の人たち——つまり重篤な状況になる直前の人たち——に徹底した対応をすることは意義の大きなことであると思う。

担うべき役割は高まっているのだ。住民一人ひとりが健康維持の自覚を持つとともに、地域全体として住民の健康を守るような活動を進めていかなければならない。生活習慣病や精神疾患は、家族や職場の仲間そして地域社会との関わりが非常に重要な意味を持つはずだ。

急速な高齢化の中で、医療費が日本の財政を破綻に導く危険が、多くの専門家によって指摘されている。医療費が財政を破綻させても困るし、財政破綻を恐れて医療費が乱暴な形で削減されると困る。国民の健康を向上させる方向で医療費を抑制することを真剣に考える必要がある。

こう考えると地域の健康活動は、日本の医療制度維持の鍵を握っているといっても過言ではない。病院や医師には病気を治すことはできても、医療システムが財政負担によって破綻することを救うことは難しい。日本の医療システムを財政破綻の危機から救うことができるのは、地域全体での健康維持活動しかない、といっても過言ではないと思う。

この雑誌の読者である市町村の関係者の役割は大変に大きい。霞ヶ関の役人の人と一緒に調査をしていると、呉市の成功事例をあちこちで聞くことが多い。「副市長の果たした役割は大きい」と発言される専門家も多い。私は呉市の調査をしたわけではないが、これだけ多くの人が評価するからには、それだけの評価に値する貢献をしたのだろうと思う。

呉市にできることは、他の市町村でもできるはずだ。おそらくそうした動きを積極的に進めている市町村もあると思う。日本の医療を守るのは地域の力である。多くの地域で改革の火の手が上がることを期待したい。

(3月16日)

MOVEMENT